

特集 シンポジウム：市民活動記録管理の現状と歴史的課題：日本と韓国の事例を中心に：特集にあたって

金, 慶南 / Kim, Kyungnam

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

673

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

2

(発行年 / Year)

2014-11-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010562>

【特集】シンポジウム

市民活動記録管理の現状と歴史的課題

——日本と韓国の事例を中心に

特集にあたって

2010年から、環境アーカイブズプロジェクトにより収集された環境政策、環境問題、および市民活動関連アーカイブが、法政大学の業務再編にともない、2013年4月からは大原社会問題研究所に移管された。この環境アーカイブズ所蔵資料移管によって、大原社研は、戦前・戦後の労働問題、社会問題の記録に加え、環境問題資料はもちろん東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービス・コーナーのミニコミ・図書資料（市民活動資料・情報センターをつくる会が寄託）を保存・継承することになり、より充実したアーカイブ機能を備えることになった。

市民活動資料は、市民の生き生きとした歴史的活動を復元する基礎資料として、また公的資料とともに客観的な歴史を復元する基礎資料としても、非常に重要なものである。それにもかかわらず、公共機関および大学の資料保存空間が不足しており、かつ永久保存の必要性に対する意識が不在であることなどにより、体系的な保存が困難なのが現在の実情である。今回の大原社研への業務移管

法政大学大原社会問題研究所・環境アーカイブズ統合記念シンポジウム 「市民活動記録管理の現状と歴史的課題——日本と韓国の事例を中心に」

日時：2013年11月28日（木）13：30～18：00

会場：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー（スカイホール）

【プログラム】

第1部

主催者挨拶 原 伸子（法政大学大原社会問題研究所所長）

東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービス・コーナー資料の移管経緯と

「市民活動資料・情報センターをつくる会」の活動

杉山 弘（市民活動資料・情報センターをつくる会運営委員）

水俣学関連資料管理・活用の現状と課題

花田昌宣（熊本学園大学・水俣学研究センター・センター長）

第2部

韓国の民主化運動資料の収集・管理体制構築の歩み—聖公会大学の民主資料館を中心に

チョ・ヒヨン（聖公会大学民主資料館館長、同大学社会学部教授）

コメントと質疑応答 高橋 実（国文学研究資料館 名誉教授、日本アーカイブズ学会会長）

金 慶南（大原社会問題研究所准教授）

司会：鈴木 玲（大原社会問題研究所教授）

※肩書は2013年11月現在

を契機として、そうした市民活動記録の重要性を再認識し、体系的かつ科学的な保存体系を構築する方法を模索するため、本企画を図った。

本企画では、戦後日本の市民活動記録を保存してきた市民活動資料・情報センターをつくる会の活動、新日本室素労組や水俣病闘争関係の記録を所蔵・管理している熊本学園大学水俣学研究センターの現況と活動だけではなく、近隣国家である韓国の聖公会大学による民主化記録の収集・保存・活用の事例についても取り上げた。

日本では、高度経済成長の陰で多くの労働問題、環境問題、人権問題、民族差別問題などが発生し、それに対抗すべく活動した市民記録は困難な状況の中でも、大学、地方自治体を中心として保存がなされてきた。一方、韓国では、軍部独裁政権下では民主化の記録を残すには命の危険すら伴い、民衆の力で1990年代に民主化政権が誕生して以降、ようやく市民活動記録を収集・保存する体系がさまざまな公的・私的機関によって構築されつつある。

本企画は、こうした日本と韓国の多様な市民活動アーカイブズの保存と活用事例を取り上げて、グローバリゼーションの進む現代社会における労働問題、環境問題、人権問題など社会問題を解決し得るような共通の土台を立ち上げることを期待して企画した。

報告は、第1に、市民活動資料の東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー資料の移管経緯と「市民活動資料・情報センターをつくる会」の活動について、同会代表の杉山弘氏が報告された。第2に、水俣病に関する労働組合の市民活動資料管理・活用の現状と課題について、熊本学園大学・水俣学研究センター・センター長の花田昌宣教授が報告された。第3に、韓国の民主化運動資料の収集・管理体制構築の歩みについて、聖公会大学民主資料館館長のチョ・ヒヨン教授が論じられた。

この3人の報告について、高橋実（国文学研究資料館名誉教授、日本アーカイブズ学会会長）、鈴木玲（大原社会問題研究所・教授）、金慶南（大原社会問題研究所・准教授、環境アーカイブズ担当）が、アメリカ、韓国などのアーカイブズ管理状況と比較しながら、日本の市民活動資料の現実的な問題点と課題についてコメントがあった。また、崔勝久（「原発メーカー訴訟」の会）さんと船橋晴俊（法政大学社会学部）教授の指名発言があった。崔さんは、反原発運動が世界的市民ネットワークを通して解決していく必要があることを示し、その資料の管理についても考えるべきだと発言した。船橋教授は、環境アーカイブズ構築を最初に考えた人物で、環境問題に関する資料の体系的な収集、整理、活用についてコメントを行った。さらに、会場には、アーカイブズ学専門家、大学院生、市民活動家、政府関係者などが参加して、市民活動資料管理の実態と課題について活発な議論が行われた。

（金 慶南）

会場の様子

